

協力会社調書作成手引き

令和元年 9 月

西日本高速道路エンジニアリング関西株式会社

本手引きは、協力会社調書を作成する上での記入方法、添付資料、提出方法などを説明するものです。

協力会社調書は着色箇所へ入力をお願いします。

プルダウン選択をする箇所は、基本はプルダウンから選択をし、リストにない項目については手入力をしてください。

協力会社調書の様式は変更されませんようお願いします。

1. 「協力会社調書」の鑑(かがみ)の記入について

協力会社調書、A【施設工事・点検補助等】(以下、「施設」と略す)とB【調査・設計・役務等】(以下、「調査」と略す)とも共通です。

調査	施設	項目	記入方法
共通		日付	すべての記入を終わり、押印した日を記入して下さい。
		住所	弊社と契約する場合の本店（支店、営業所）の住所を記入して下さい。
		会社名	会社名を記入して下さい。
		役職・代表者名	弊社と契約する場合の本店（支店、営業所）代表者の役職および氏名を記入して下さい。
		印	上記代表者印を押印して下さい。
		添付資料	協力会社調書の他、各種許可登録証明書等を添付して下さい。添付資料はPDF(白黒)で電子媒体に格納して提出して下さい。

2. 「協力会社調書」の記入について

A【施設工事・点検補助等】とB【調査・設計・役務等】で、共通する部分と、個別の部分があります。表の左列の番号は、様式内の番号に対応しています。

調査	施設	項目	記入方法
1	1	会社概要	① 作成年月日は、鑑と同日を記入して下さい。(年は西暦) ② 住所、会社名、役職・代表者は、鑑と同様に記入して下さい。 ③ すべての記入内容を確認し、鑑と同じ印を押印して下さい。 特に、「反社会的勢力の排除に関する誓約について」と「備考」の内容を確認願います。 ④ 担当者の欄には、部署、氏名、電話、メールアドレスを記入して下さい。当社から見積を依頼する際の送付先になります。 ⑤ 設立年月日の欄は西暦で記入して下さい。 ⑥ 資本金は千円単位で記入して下さい。 ⑦ 前年度売上高は、前会計年度の会社全体売上高を千円単位で記入して下さい。 ⑧ 社員数の欄は、貴社全体の社員数を記入して下さい。
2	2	各種許可登録申請関係について	① 参加希望業種に必要な許可登録内容を選択・記入して下さい。 ② 廃棄物収集運搬業許可は、産業廃棄物を優先して選択・記入して下さい。 ③ 選択・記入された各種許可登録証明書等の写しはPDF(白黒)で提出して下さい。
3	3	資格保有者について	① 参加希望業種に合わせて、資格名と社員資格者数を選択・記入して下さい。 ② 選択・記入できる資格は最大8種類の資格とします。 ③ 資格保有者は貴社の社員のみ対象として下さい。
4	4	NEXCO西日本競争参加資格について	① NEXCO西日本競争参加資格(平成31(令和元)年度時点)がある場合は有を選択し、資格がない場合は無を選択して下さい。 ② NEXCO西日本有資格者名簿に登録されている主な工事種別、業種区分を記入して下さい。 ③ 登録数の欄には登録している工事種別数、業種数を記載してください。(A【施設工事・点検補助等】の場合は工事(工種)登録数を、B【調査・設計・役務等】の場合は業種登録数を記入してください。)

調査	施設	項目	記入方法
5	5	エンジ関西の業務実績および見積書提出実績について	① 直近過去3年間について、年度ごとに代表業務名および総件数を記入して下さい。 ② 見積書提出件数は、業務実績を含む件数を記入して下さい。
6	6	NEXCO西日本グループおよび国交省・自治体等の業務実績について	① 直近過去3年間について、年度ごとに代表業務名および総件数を記入して下さい。 ② NEXCO西日本グループの業務実績件数等には、エンジ関西の業務実績は除いて下さい。
7	7	NEXCO西日本グループおよび国交省、自治体等からの表彰案件について	直近過去3年間について、年度ごとに代表表彰件名、表彰元、総件数を記入して下さい。
8	8	NEXCO西日本グループ内業務中の事故について	① 事故等があった場合はプルダウンリスト表から選択してください。摘要欄には、事故等が発生した業務名を記入して下さい。 ② 重大事故とは自動車事故報告規則第2条に規定する事故をいいます。(資料1参照)
9	9	参加希望業種について	① 参加希望する業種を選択して下さい。 ② 参加希望業種ごとの前年度売上高を選択・記入して下さい。 (単位 千円) ※補足事項欄には、その他を選択した場合に内容がわかる業務名・業務内容等を記入して下さい。 ※業種区分が一部見直されていますので、ご留意下さい。

調査	施設	項目	記入方法
—	9	参加希望地域と工種について (参集時間)	<p>参集時間は、施設保全工事・点検補助業務・設備点検補助業務を希望される会社のみ選択・記入して下さい。</p> <p>① 参加を希望する地域および工種をプルダウンリスト表から選択して下さい。</p> <p>② 類似工種がある場合は、両方の工種に登録して下さい。</p> <p>③ 参加希望工種ごとの前年度売上高を記入して下さい。(単位千円)</p> <p>④ 施設保全工事・点検補助業務・設備点検補助業務を希望される場合は、貴社からエンジ関西事務所までの参集時間を記入して下さい。それ以外の方は、記入しないで下さい。</p> <p>※補足事項欄には、プルダウンリスト表からその他工事等を選択した場合に内容がわかる工種・工事内容等を記入して下さい。</p> <p>※工種区分が見直されていますので、ご留意下さい。</p>
—	10	作業経験について	<p>施設保全工事・点検補助業務・設備点検補助業務を希望される会社のみ選択</p> <p>断面交通量10千台/日以上的高速道路および自動車専用道路における作業経験は、道路付属物点検、トンネル点検、交通事故復旧・補修工事、清掃工事、緊急工事等の作業(交通規制を含む)をいい、経験があれば有を選択し、経験がなければ無を選択して下さい。</p>
—	11	社内作業車所有台数について	<p>施設保全工事・点検補助業務・設備点検補助業務を希望される会社のみ記入</p> <p>貴社が所有する作業車の車種と台数を記入して下さい。</p> <p>(一例として高所作業車、作業車、ユニック車、維持車両車等)</p>
—	12	建設業退職金共済の加入状況について	<p>建設業退職金共済に加入されている場合は有を選択し、共済契約者番号を記入して下さい。</p> <p>加入していない場合は無を選択して下さい。</p>
10	13	業務に対する取組みについて	<p>各取組み等を実践している場合は有を選択し、実践していない場合は無を選択して下さい。</p>
11	14	会社PR欄	<p>貴社のPR(申請された工種、業種のうち得意としているもの、不得意としているもの等)を記入して下さい。</p>
12	15	反社会的勢力の排除に関する誓約について	<p>記述は不要です。</p> <p>記載事項を熟読・確認のうえ、協力会社調書に押印して下さい。</p> <p>記載内容を確認できない場合は申請できません。</p>

調査	施設	項目	記入方法
1 3	1 6	備考	<p>記述は不要です。</p> <p>① 協力会社調書の有効期限を記載しています。</p> <p>② 協力会社調書を提出したことにより、弊社からの見積依頼や業務受注を確約するものではありません</p> <p>官公庁の指名停止等処分を受けた場合は、処分内容をエンジ関西(株)本社財務部に報告して下さい。</p>

3. 提出先、更新時期など

(1) 電子媒体（CD）の作成について

- ① 「協力会社調書（鑑）」および「協力会社調書」については、押印のうえPDF（カラー）で電子媒体に格納して下さい。
- ② 協力会社調書については、EXCELで電子媒体に格納して下さい。
- ③ 各種許可登録証明書等などの添付書類はPDF（白黒）で電子媒体に格納して下さい。

(2) 提出方法

- ① 提出は下記へ郵送(簡易書留)または持参して下さい。

提出(郵送)先：〒567-0032 大阪府茨木市西駅前町5番26号

西日本高速道路エンジニアリング関西株式会社 財務部

電話 072-658-2411 FAX 072-645-6072

※持参される場合は、平日（土曜、日曜、祝祭日並びに年末年始（12月28日～1月3日）を除く）9：30～11：45、13：00～17：00の間

- ② 提出部数は下記の通りです。

協力会社調書（鑑）〔押印原本〕 1部

協力会社調書〔押印原本〕 1部

電子媒体CD 1部

(3) 更新時期について

調書提出会社は、有効期間経過後も業務参加の意思があれば、有効期限の最終年度に協力会社の募集を致しますので、再度調書を作成し提出して下さい。

(4) 内容変更の通知について

調書提出会社は、有効期限内に、会社名、所在地等重要事項に変更があった場合は、その都度「協力会社調書の変更について」を弊社に提出して下さい。

提出方法は、(2) 提出方法に準じて下さい。

重大事故とは、次の自動車の事故をいいます。

（自動車事故報告規則（昭和26年運輸省令）第2条に規定する事故）

- 1 自動車が転覆^{※1}し、転落^{※2}し、火災（積載物品の火災を含む。以下同じ。）を起こし、又は鉄道車両（軌道車両を含む。）と衝突し、若しくは接触したもの
- 2 10台以上の自動車の衝突又は接触を生じたもの
- 3 死者^{※3}又は重傷者（自動車損害賠償保障法施行令第5条第2号又は第3号に掲げる損害）を生じたもの
- 4 10人以上の負傷者を生じたもの
- 5 自動車に積載された次に掲げるものの全部若しくは一部が飛散し、又は漏えいしたもの
 - イ 消防法第2条第7項に規定する危険物
 - ロ 火薬類取締法第2条第1項に規定する火薬類
 - ハ 高圧ガス保安法第2条に規定する高圧ガス
 - ニ 原子力基本法第3条第2号に規定する核燃料物質及びそれによって汚染された物又は同条第4項に規定する放射線発生装置から発生した同条第1項に規定する放射線によって汚染された物
 - ホ 放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律第2条第2項に規定する放射性同位元素及びそれによって汚染された物
 - ヘ シアン化ナトリウム又は毒物及び劇物取締法施行令別表第2掲げる毒物又は劇物
 - ト 道路運送車両の保安基準第47条第1項第3号に規定する品名の可燃物
- 6 自動車に積載されたコンテナが落下したもの
- 7 操縦装置又は乗降口の扉を開閉する操作装置の不適切な操作により、旅客に障害（自動車損害賠償保障法施行令第5条第4号に掲げる傷害）が生じたもの
- 8 酒気帯び運転（道路交通法第65条第1項の規定に違反する行為）、無免許運転（同法第64条の規定に違反する行為）、大型自動車等無資格運転（同法第85条第5項から第9項までの規定に違反

する行為)又は麻薬等運転(同法第117条の2第3号の罪に当たる行為)を伴うもの

- 9 運転者の疾病により、事業用自動車の運転を継続することができなくなったもの
- 10 救護義務違反(道路交通法第117条の罪に当たる行為)があったもの
- 11 自動車の装置(道路運送車両法第41条各号に掲げる装置)の故障(以下、「故障」という。)により、自動車が運行できなくなったもの
- 12 車輪の脱落、被牽引自動車の分離を生じたもの(故障によるものに限る。)
- 13 橋脚、架線その他の鉄道施設(軌道施設を含む。)を損傷し、3時間以上本線において鉄道車両の運転を休止させたもの
- 14 高速自動車国道(高速自動車国道法第4条第1項に規定する道路)又は自動車専用道路(道路法第48条の4に規定する自動車専用道路)において、3時間以上自動車の通行を禁止させたもの
- 15 前各号に掲げるもののほか、自動車事故の発生の防止を図るために国土交通大臣が特に必要と認めて報告を指示したもの

※1 転覆：自動車が道路上において路面と35度以上傾斜したとき。

(「自動車事故報告規則」(昭和26年運輸省令)別記様式(第3条関係)(注)中(6)1)

※2 転落：自動車が道路外に転落した場合で、その落差が0.5メートル以上のとき。

(「自動車事故報告規則」(昭和26年運輸省令)別記様式(第3条関係)(注)中(6)2)

※3 死者：事故発生後24時間以内に死亡したもの

(「自動車事故報告書の記入等の取扱いについて」(平成元年、地車第45号、地備第58号)第1第4項)